

令和 3 年度

名張市病院事業会計

決算審査意見書

名張市監査委員

名 監 第 7 0 号
令和4年7月26日

名張市長 北 川 裕 之 様

名張市監査委員 菅 生 治 郎
同 永 岡 禎

令和3年度名張市病院事業会計決算審査意見について

地方公営企業法第30条第2項の規定により審査に付された
令和3年度名張市病院事業会計決算及び決算関係書類の審査を
行った結果、次のとおり意見を提出します。

目 次

I	審査の対象	4
II	審査の期間	4
III	審査の方法	4
IV	審査の結果	4
V	審査の概要	4
1.	業務実績	5
(1)	市立病院	5
(2)	看護専門学校	6
2.	予算執行状況	7
(1)	収益的収入及び支出の状況	7
(2)	資本的収入及び支出の状況	8
(3)	資本的収支不足額の補填	8
(4)	一般会計からの繰入の状況	9
3.	経営成績	10
(1)	損益計算書	10
(2)	給与費等の状況	12
(3)	経営比率	13
4.	財政状態	14
(1)	資産	14
(2)	負債	15
(3)	資本	15
(4)	未収金	15
(5)	分析	17
(6)	資金状況	19
むすび		22
別 表		
1	比較損益計算書	25
2	比較貸借対照表	26
3	市立病院年度別患者数	27
4	市立病院地区別患者数比較表	27
5	主な病院事業収益の推移	28
6	主な病院事業費用の推移	28

(注) 税込、税抜の税は消費税及び地方消費税を示す。

令和3年度名張市病院事業会計決算審査意見書

I 審査の対象

令和3年度名張市病院事業会計決算

II 審査の期間

令和4年6月1日から7月25日まで

III 審査の方法

審査に付された決算書並びに附属書類が、関係法令に準拠して作成されているか、経営内容と財政状態が適正に表示されているか、諸表の計数は正確であるか、さらに会計処理は関係法令に従って適確に行われているかについて、関係書類、伝票及び諸帳簿等により審査を行うとともに、公営企業として公共の福祉の増進と経済性が図られているかを主眼に審査を実施した。

IV 審査の結果

審査に付された決算書並びに附属書類は、関係法令の規定に基づいて作成されており、会計帳簿、証書類等と照合点検したところ計数も正確であり、経営内容並びに財政状態も適正に表示していることを認めた。

V 審査の概要

審査の概要は、次のとおりである。

1. 業務実績

(1) 市立病院

令和3年度の業務実績を前年度と比較すると次のとおりであり、入院患者数は、年延べ48,471人となり、1,423人(2.9%)の減少、1日平均では132.8人で、3.9人(2.9%)の減少となっている。

外来患者数は、年延べ74,132人となり、6,731人(10.0%)の増加、1日平均では306.3人で、28.9人(10.4%)の増加となっている。

病床利用率は66.4%で、1.9ポイント低下している。

〈業務実績比較表〉

区 分		単位	令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率 (%)	摘 要	
病 床 数		床	200	200	0	0.0		
患 者 数	入 院	年 延	人	48,471	49,894	△1,423	△2.9	延入院患者数(在院+退院)
		1日平均	人	132.8	136.7	△3.9	△2.9	
	外 来	年 延	人	74,132	67,401	6,731	10.0	
		1日平均	人	306.3	277.4	28.9	10.4	診療日数は、令和2年度は243日、令和3年度は242日で計算
業 務	病 床 利 用 率		%	66.4	68.3	△1.9	—	$\frac{\text{年延入院患者数}}{\text{年延病床数}} \times 100$
	患者1人当たり費用		円	38,689	38,327	362	0.9	$\frac{\text{医 業 費 用}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
	患者1人当たり収益		円	31,990	31,254	736	2.4	$\frac{\text{医 業 収 益}}{\text{年延入院・外来患者数}}$
	患者1人 当たりの 診療収益	入 院	円	58,559	54,689	3,870	7.1	$\frac{\text{入 院 収 益}}{\text{年延入院患者数}}$
外 来		円	13,393	12,898	495	3.8	$\frac{\text{外 来 収 益}}{\text{年延外来患者数}}$	
月 平 均 職 員 数	医 師		人	32.4	29.4	3	10.2	
	研 修 医		人	1.0	2.0	△1.0	△50.0	
	看 護 師 (准看護師含む)		人	166.1	158.8	7.3	4.6	
	医 療 技 術 員		人	43.1	42.7	0.4	0.9	
	事 務 職 員		人	20.8	20.2	0.6	3.0	
	計		人	263.4	253.1	10.3	4.1	

(2) 看護専門学校

過去3か年における業務実績は次のとおりであり、令和3年度の受験者数は27人でそのうち入学者数は17人であった。入学者を住所別で見ると名張市内が8人で、名張市以外の三重県内が8人、県外が1人であった。

令和3年度（第26期）の卒業者は16人で、そのうち8人が名張市立病院、5人が三重県内、3人が県外の各医療機関にそれぞれ就職している。

〈業務実績推移表〉

区 分		単位	令和元年度	令和2年度	令和3年度
総 定 数		人	60	60	60
学 年 定 数		人	20	20	20
修 業 年 数		年	3	3	3
受 験 者 数		人	38	27	27
う ち 入 学 者 数		人	23	17	17
住 所 別	名 張 市 内	人	10	10	8
	伊 賀 市 内	人	5	4	5
	そ の 他 三 重 県 内	人	1	0	3
	県 外	人	7	3	1
卒 業 者 数		人	17	15	16
就 職 先 等 内 訳	名 張 市 立 病 院	人	9	9	8
	医 療 機 関 (市 内)	人	2	0	1
	医 療 機 関 (県 内)	人	2	5	4
	医 療 機 関 (県 外)	人	2	1	3
	そ の 他	人	2	0	0
月 平 均 職 員 数	教 員	人	7.0	9.0	9.0
	事 務 職 員	人	1.0	1.0	1.3
	計	人	8.0	10.0	10.3

2. 予算執行状況

(1) 収益的収入及び支出の状況

収益的収入決算額（税込額）は 5,832,721,028 円で、予算額 5,343,970,000 円に対し 488,751,028 円上回り、執行率 109.1%である。決算額が予算額を上回った主なものは医業外収益の補助金である。

収益的支出決算額（税込額）は 5,171,714,366 円で、予算額 5,324,341,000 円に対し 不用額 152,626,634 円で、執行率 97.1%である。不用額の主なものは、医業費用の給与費、材料費である。

〈収益的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
1. 医 業 収 益	3,921,965,000	3,931,577,645	9,612,645	100.2	(うち仮受消費税及び地方消費税 9,504,106)
2. 医 業 外 収 益	1,276,559,000	1,755,212,654	478,653,654	137.5	(うち仮受消費税及び地方消費税 2,770,849)
3. 看 護 学 校 収 益	126,983,000	127,468,326	485,326	100.4	(うち仮受消費税及び地方消費税 6,402)
4. 特 別 利 益	18,463,000	18,462,403	△597	100.0	(うち仮受消費税及び地方消費税 30)
病院事業収益計	5,343,970,000	5,832,721,028	488,751,028	109.1	
前 年 度 病院事業収益計	5,363,733,000	5,422,058,078	58,325,078	101.1	

〈収益的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	不 用 額	執行率	備 考
	円	円	円	%	円
1. 医 業 費 用	4,968,012,000	4,827,270,156	140,741,844	97.2	(うち仮払消費税及び地方消費税 83,882,656)
2. 医 業 外 費 用	199,576,000	199,562,882	13,118	100.0	(うち消費税納付額 6,838,600 仮払消費税及び地方消費税 393,935)
3. 看 護 学 校 費	130,727,000	128,855,472	1,871,528	98.6	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,852,346)
4. 特 別 損 失	16,026,000	16,025,856	144	100.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 9,247)
5. 予 備 費	10,000,000	0	10,000,000	0.0	
病院事業費用計	5,324,341,000	5,171,714,366	152,626,634	97.1	
前 年 度 病院事業費用計	5,416,495,000	5,182,430,813	234,064,187	95.7	

(2) 資本的収入及び支出の状況

資本的収入決算額（税込額）は 687,262,104 円で、予算額 688,707,000 円に対し 1,444,896 円下回り、執行率 99.8%である。

資本的支出決算額（税込額）は 952,091,002 円で、予算額 953,067,000 円に対し不用額 975,998 円で、執行率は 99.9%である。

〈資本的収入予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	執行 率	備 考
	円	円	円	%	
1. 病院資本的収入	623,832,000	622,387,104	△1,444,896	99.8	
2. 看護学校 資本的収入	64,875,000	64,875,000	0	100.0	
資本的収入計	688,707,000	687,262,104	△1,444,896	99.8	
前 年 度 資本的収入計	790,256,000	787,136,960	△3,119,040	99.6	

〈資本的支出予算執行状況表〉

[税込]

科 目	予 算 額	決 算 額	翌年度 繰越額	不 用 額	執行 率	備 考
	円	円	円	円	%	円
1. 病 院 建設改良費	838,173,000	837,197,838	0	975,162	99.9	(うち仮払消費税及び地方消費税 12,075,960)
2. 看護学校 建設改良費	64,894,000	64,893,164	0	836	100.0	(うち仮払消費税及び地方消費税 1,692,600)
3. そ の 他 資本的支出	50,000,000	50,000,000	0	0	100.0	
資本的支出計	953,067,000	952,091,002	0	975,998	99.9	
前 年 度 資本的支出計	1,000,363,000	992,842,597	0	7,520,403	99.2	

(3) 資本的収支不足額の補填

資本的収入額 687,262,104 円が資本的支出額 952,091,002 円に不足する額 264,828,898 円は、過年度分損益勘定留保資金 244,464,873 円、当年度分損益勘定留保資金 6,595,465 円、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 13,768,560 円で補填されている。

〈補填財源〉

(単位：円)

区 分	補填使用可能額	当年度補填使用額	差引残額
過年度分損益勘定留保資金	円 244,464,873	円 244,464,873	円 0
当年度分損益勘定留保資金	908,992,745	6,595,465	902,397,280
当年度分消費税及び 地方消費税資本的収支調整額	13,768,560	13,768,560	0
合 計	1,167,226,178	264,828,898	902,397,280

(4) 一般会計からの繰入の状況

一般会計からの繰入は1,220,000千円で、前年度と比較すると220,000千円の増加となっている。内訳は、負担金が728,518千円で154,439千円の増加、補助金が50,000千円で同額、出資金が441,482千円で65,561千円の増加となっている。

〈一般会計繰入金金の推移〉

(単位：千円)

区 分		項 目	令和元年度	令和2年度	令和3年度	
収 益 的 収 入	医 業 外	負担金	企業債支払利息に要する経費	78,802	68,213	57,027
			特別減収対策債利息に要する経費	—	—	97
			救急医療の確保に要する経費	362,861	186,064	313,185
			医師・看護師等の研究研修に要する経費	6,240	3,692	4,252
			共済追加費用の負担に要する経費	21,084	20,739	20,092
			小児医療に要する経費	31,852	33,458	67,030
			院内保育所の運営に要する経費	7,085	4,950	5,500
			基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費	63,507	63,078	63,648
			リハビリテーション医療に要する経費	23,443	23,443	40,374
			児童手当に要する経費	15,140	14,615	15,585
			医師の確保対策に要する経費	63,990	6,313	6,460
			小 計	①	674,004	424,565
	看護 学校	負担金	看護学校運営に要する経費	②	82,430	92,226
老人 保健 施設	負担金	ゆりの里運営に要する経費	③	4,284	0	—
計①+②+③		④	760,718	516,791	682,243	

資 本 的 収 入	病院	出資金	企業債元金償還金に要する経費	361,097	375,921	441,482
		補助金	他会計借入金元金償還金に要する経費	50,000	50,000	50,000
			小 計 ⑤	411,097	425,921	491,482
	看護 学校	負担金	建設改良に要する経費	287	234	0
			企業債元金償還金に要する経費	42,058	43,606	46,275
			小 計 ⑥	42,345	43,840	46,275
	老人 保健 施設	負担金	建設改良に要する経費	11,224	0	—
			企業債元金償還金に要する経費	14,616	13,448	—
			小 計 ⑦	25,840	13,448	—
		計⑤+⑥+⑦	⑧	479,282	483,209	537,757
	繰入金合計 ④+⑧		1,240,000	1,000,000	1,220,000	

3. 経営成績

(1) 損益計算書

損益計算書を前年度と比較すると 25 頁の比較損益計算書で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

[税抜]

科 目		令和3年度	令和2年度	比較増減
総 収 益	1. 医 業 収 益	円 3,922,073,539	円 3,665,979,592	円 256,093,947
	2. 医 業 外 収 益	1,752,451,752	1,357,707,806	394,743,946
	3. 看 護 学 校 収 益	127,461,924	130,389,131	△2,927,207
	4. 老 人 保 健 施 設 収 益	—	29,066,388	△29,066,388
	5. 特 別 利 益	106,400,831	230,052,185	△123,651,354
	計	5,908,388,046	5,413,195,102	495,192,944
総 費 用	1. 医 業 費 用	4,743,387,500	4,495,584,775	247,802,725
	2. 医 業 外 費 用	275,851,445	292,507,840	△16,656,395
	3. 看 護 学 校 費	127,003,126	126,739,877	263,249
	4. 老 人 保 健 施 設 費	—	54,739,934	△54,739,934
	5. 特 別 損 失	282,775,045	206,341,122	76,433,923
	計	5,429,017,116	5,175,913,548	253,103,568
当 年 度 純 損 益		479,370,930	237,281,554	242,089,376

医業収益は 3,922,073,539 円で、256,093,947 円の増加である。これは主に、入院収益が 109,781,809 円、外来収益が 123,486,283 円増加したことによるものである。

医業外収益は 1,752,451,752 円で、394,743,946 円の増加である。これは主に、補助金が 187,345,466 円、負担金が 169,063,009 円増加したことによるものである。

看護学校収益は 127,461,924 円で、2,927,207 円の減少である。これは主に、負担金が 3,233,000 円減少したことによるものである。

特別利益は 106,400,831 円で、123,651,354 円の減少である。これは主に、その他特別利益が 112,024,346 円減少したことによるものである。

総収益計は 5,908,388,046 円で、495,192,944 円 (9.1%) の増加である。

医業費用は 4,743,387,500 円で、247,802,725 円の増加である。これは主に給与費が 111,955,803 円、材料費が 79,183,633 円、減価償却費が 35,302,098 円増加したことによるものである。

医業外費用は 275,851,445 円で、16,656,395 円の減少である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 17,444,938 円減少したことによるものである。

看護学校費は 127,003,126 円で、263,249 円の増加である。これは主に、支払利息及び企業債取扱諸費が 1,586,873 円減少したものの、給与費が 1,222,050 円、減価償却費が 1,226,157 円増加したことによるものである。

特別損失は 282,775,045 円で、76,433,923 円の増加である。これは主に減損損失が 193,903,931 円皆減したものの、その他特別損失が 264,956,596 円増加したことによるものである。

総費用計は 5,429,017,116 円で、253,103,568 円 (4.9%) の増加である。

以上の結果、収支差引 479,370,930 円の純利益となり、前年度と比較すると 242,089,376 円 (102.0%) の増加となった。

(2) 給与費等の状況

医業収益・医業費用に占める給与費・材料費・経費の推移は、次のとおりである。

[税抜]

区 分		令和元年度	令和2年度	令和3年度
給与費	給 料	円 933,288,224	円 927,939,351	円 946,692,006
	手 当 等	965,682,878	905,589,131	989,125,514
	賞与引当金繰入額	118,585,000	130,951,000	125,660,000
	賃 金	306,993,487	—	—
	報 酬	0	323,232,212	313,149,196
	法 定 福 利 費	347,923,953	343,931,198	357,541,688
	退 職 給 付 費	122,234,512	62,420,101	74,485,392
	その他引当金繰入額	24,276,000	25,099,000	24,464,000
	災 害 補 償 費	7,545	0	0
	小 計 A	2,818,991,599	2,719,161,993	2,831,117,796
材 料 費 B	754,551,187	713,810,679	792,994,312	
経 費 C	783,066,696	781,807,027	797,495,353	
計 A+B+C	4,356,609,482	4,214,779,699	4,421,607,461	
医 業 収 益 D	3,896,419,503	3,665,979,592	3,922,073,539	
医業収益に占める給与費の割合(%)	A/D×100	72.3	74.2	72.2
医業収益に占める材料費の割合(%)	B/D×100	19.4	19.5	20.2
医業収益に占める経費の割合(%)	C/D×100	20.1	21.3	20.3
医 業 費 用 E	4,614,710,828	4,495,584,775	4,743,387,500	
医業費用に占める給与費の割合(%)	A/E×100	61.1	60.5	59.7
医業費用に占める材料費の割合(%)	B/E×100	16.4	15.9	16.7
医業費用に占める経費の割合(%)	C/E×100	17.0	17.4	16.8

令和3年度の給与費を、前年度と比較すると111,955,803円(4.1%)増加、医業収益は256,093,947円(7.0%)増加し、医業収益に占める割合は2.0ポイント低下した。医業費用は247,802,725円(5.5%)増加し、医業費用に占める割合は0.8ポイント低下した。給与費の増加は主に、手当等が増加したことによるものである。

材料費を、前年度と比較すると79,183,633円(11.1%)増加し、医業収益に占める割合は0.7ポイント、医業費用に占める割合は0.8ポイント上昇した。材料費の増加は主に、診療材料費が減少したものの薬品費が増加したことによるものである。

経費を、前年度と比較すると15,688,326円(2.0%)増加し、医業収益に占める割合は

1.0ポイント、医業費用に占める割合は0.6ポイント低下した。経費の増加は主に、光熱水費や委託料が増加したことによるものである。

(3) 経営比率

経営上の健全性・効率性を総合的に判断する比率は次のとおりである。

(ア) 経常収支比率

経常収支比率は、経常費用に対する経常収益の割合であり、この比率が100%を超える場合は経常黒字を表し、この数値が大きいほど収益性が高いとされている。

経常収支は655,745,144円の経常利益となり、前年度と比較すると442,174,653円改善した。経常収支比率は112.7%で、8.4ポイント上昇している。

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
経常収益(円)	A	5,801,987,215	5,183,142,917	618,844,298
経常費用(円)	B	5,146,242,071	4,969,572,426	176,669,645
損益(円)	A-B	655,745,144	213,570,491	442,174,653
経常収支比率(%)	$A/B \times 100$	112.7	104.3	8.4

(イ) 医業収支比率

医業収支比率は、医業費用が医業収益で賄われるか、また、どの程度の収益率をあげているかをみるもので、これが100%未満の病院は医業費用で医業収益を賄っていないことになる。

救急医療の確保に要する経費への一般会計繰入金を収益に含めた医業収支は508,128,961円の医業損失となり、前年度と比較すると135,412,222円改善した。医業収支比率は89.3%で、3.6ポイント上昇している。

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
医業収益(円)	A	3,922,073,539	3,665,979,592	256,093,947
一般会計繰入金(救急医療の確保分)(円)	B	313,185,000	186,064,000	127,121,000
医業費用(円)	C	4,743,387,500	4,495,584,775	247,802,725
損益(円)	$(A+B) - C$	$\Delta 508,128,961$	$\Delta 643,541,183$	135,412,222
医業収支比率(%)	$(A+B) / C \times 100$	89.3	85.7	3.6

4. 財政状態

資産、負債、資本の状況を前年度と比較すると 26 頁の比較貸借対照表で示すとおりであり、概要は次のとおりである。

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減	増減率
資 産	固 定 資 産	5,109,036,701	5,564,458,120	△455,421,419	△8.2
	流 動 資 産	1,341,984,202	1,069,097,820	272,886,382	25.5
資 産 合 計		6,451,020,903	6,633,555,940	△182,535,037	△2.8
負 債	固 定 負 債	3,296,249,057	4,081,274,362	△785,025,305	△19.2
	流 動 負 債	1,342,809,662	1,713,097,613	△370,287,951	△21.6
	繰 延 収 益	398,548,341	410,331,479	△11,783,138	△2.9
	計	5,037,607,060	6,204,703,454	△1,167,096,394	△18.8
資 本	資 本 金	9,234,603,102	8,793,121,102	441,482,000	5.0
	剰 余 金	△7,821,189,259	△8,364,268,616	543,079,357	6.5
	計	1,413,413,843	428,852,486	984,561,357	229.6
負 債 資 本 合 計		6,451,020,903	6,633,555,940	△182,535,037	△2.8

(1) 資 産

固定資産は5,109,036,701円で、455,421,419円(8.2%)の減少である。

内訳は、有形固定資産は5,106,256,478円で、455,421,419円(8.2%)減少した。そのうち土地は220,974,000円減少し1,125,522,952円、建物は147,107,823円減少し3,072,707,823円、構築物は7,098,825円減少し138,968,240円、器械備品は78,133,637円減少し766,473,711円、車両運搬具は115,650円減少し592,220円、リース資産は1,991,484円減少し1,991,532円となっている。また、無形固定資産は電話加入権2,780,223円で、前年度と同額である。

流動資産は1,341,984,202円で、272,886,382円(25.5%)の増加である。これは主に、現金預金が202,137,195円増加したことによるものである。

以上、資産合計は6,451,020,903円で、182,535,037円(2.8%)減少した。

(2) 負債

固定負債は3,296,249,057円で、785,025,305円(19.2%)の減少である。これは主に、企業債が734,071,532円減少したことによるものである。

流動負債は1,342,809,662円で、370,287,951円(21.6%)の減少である。これは主に、一時借入金330,000,000円皆減したことによるものである。

繰延収益は398,548,341円で、11,783,138円(2.9%)の減少である。

以上、負債合計は5,037,607,060円で、1,167,096,394円(18.8%)減少した。

(3) 資本

資本金は9,234,603,102円で、441,482,000円(5.0%)の増加である。

剰余金は△7,821,189,259円で、543,079,357円(6.5%)の増加である。そのうち資本剰余金は874,081,847円で、63,708,427円(7.9%)増加した。これは、主に補助金が増加したことによるものである。また、欠損金は8,695,271,106円で、479,370,930円(5.2%)の減少である。これは、前年度繰越欠損金9,174,642,036円に、当年度純利益479,370,930円を計上したことによるものである。

以上、資本合計は1,413,413,843円で、984,561,357円(229.6%)増加した。

上記により、負債資本合計は6,451,020,903円である。

(4) 未収金

病院事業の未収金(令和4年3月31日現在)は962,808,019円で、前年度と比較すると68,159,966円(7.6%)の増加となっている。令和3年度分未収金934,175,379円の主なものは、医業収益の入院・外来の保険者負担分や医業外収益の国県補助金である。なお、入院・外来の保険者負担分は、2か月遅れで収入される。

過年度分28,632,640円は、患者等の自己負担分である。

不納欠損処分については29件で、1,747,070円である。これは、消滅時効期間の満了によるものである。

未収金については、公平性及び経営健全化の観点から、引き続きその解消に努められたい。

〈未収金の状況〉

(単位：円)

区 分		令和3年度	令和2年度	比較増減
現年度分	医業未収金	651,503,363	590,573,614	60,929,749
	医業外未収金	280,413,841	190,685,719	89,728,122
	その他未収金	2,225,454	94,237,500	△92,012,046
	看護学校未収金	32,721	3,436	29,285
	小 計	934,175,379	875,500,269	58,675,110
過年度分	令和2年度	12,479,950	—	12,479,950
	令和元年度	1,676,020	1,869,632	△193,612
	平成30年度	889,880	924,880	△35,000
	平成29年度	1,073,537	1,101,337	△27,800
	平成28年度	1,006,940	1,123,086	△116,146
	平成27年度	5,121,959	5,775,485	△653,526
	平成26年度	1,323,404	1,335,404	△12,000
	平成25年度	621,580	621,580	0
	平成24年度	1,953,770	1,953,770	0
	平成23年度	860,440	870,380	△9,940
	平成22年度	88,100	1,835,170	△1,747,070
	平成21年度	280,350	280,350	0
	平成18年度	268,860	323,860	△55,000
	平成17年度	118,420	118,420	0
	平成16年度	295,970	385,970	△90,000
	平成15年度	297,610	352,610	△55,000
	平成14年度	273,350	273,350	0
	平成12年度	2,500	2,500	0
	小 計	28,632,640	19,147,784	9,484,856
計		962,808,019	894,648,053	68,159,966
不納欠損額		1,747,070	3,960,338	△2,213,268

(5) 分析

財務分析は次のとおりである。

(単位：%)

比率名	算式	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度 全国平均※1
(7) 固定資産 構成比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産} + \text{繰延資産}} \times 100$	87.5	83.9	79.2	74.5
(イ) 固定負債 構成比率	$\frac{\text{固定負債}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	70.1	61.5	51.1	55.3
(ロ) 自己資本 構成比率	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}}{\text{負債資本合計}} \times 100$	3.2	12.7	28.1	29.7
(エ) 固定比率	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{評価差額等} + \text{繰延収益}} \times 100$	2,759.0	663.1	282.0	250.4
(オ) 流動比率	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$	46.5	62.4	99.9	170.1
(カ) 当座 比率	$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金}) + \text{有価証券}}{\text{流動負債}} \times 100$	※2 44.4	※2 60.2	96.8	164.7

※1 地方公営企業年鑑より ※2 有価証券を追加したことにより、令和元年度、令和2年度の数値が修正となった。

- (7) 固定資産構成比率は、総資産（固定資産＋流動資産＋繰延資産）に占める固定資産の割合を表すもので、比率が高いほど資本が固定化の傾向にあるとされている。当年度は79.2%で、前年度と比較すると4.7ポイント低下している。
- (イ) 固定負債構成比率は、総資本（負債＋資本）に占める固定負債の割合を表すもので、比率が高いほど固定負債（企業債等）に依存しているといえる。当年度は51.1%で、前年度と比較すると10.4ポイント低下している。
- (ロ) 自己資本構成比率は、総資本に占める自己資本（資本金＋剰余金＋繰延収益）の割合を表すもので、比率が高いほど経営の安定性があるとされている。当年度は28.1%で、前年度と比較すると15.4ポイント上昇している。
- (エ) 固定比率は、自己資本が固定資産にどれだけ投資されているか、つまり資本固定化の程度を示すもので100%以下が望ましいとされているが、財源を企業債に負うところが大きいため高率となる傾向である。なお、自己資本がマイナスになる場合は算出されない。当年度は282.0%で、前年度と比較すると381.1ポイント低下している。
- (オ) 流動比率は、流動負債に対する流動資産の割合であり、事業年度内に現金化できる流動資産と支払義務のある流動負債とを比べ、企業の支払能力をみるもので、比率が高いほど返済能力があり、経営上200%以上が望ましいとされている。当年度は99.9%で、前年

度と比較すると 37.5 ポイント上昇している。

- (カ) 当座比率は、酸性試験比率ともいわれ流動資産のうち現金預金及び容易に現金化できる未収金などの当座資金と流動負債とを対比させたもので、100%以上が理想比率とされている。当年度は 96.8%で、前年度と比較すると 36.6 ポイント上昇している。

(キ) 減価償却費

減価償却費の推移は、次のとおりである。

[税抜]

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
有形固定資産減価償却費 (円)	228,046,115	297,740,701	321,102,641
無形固定資産減価償却費 (円)	0	0	0
減 価 償 却 費 計 (円)	228,046,115	297,740,701	321,102,641
総 費 用 額 (円)	5,336,441,573	5,175,913,548	5,429,017,116
総費用に占める 減価償却費の割合 (%)	4.3	5.8	5.9

減価償却費は 321,102,641 円で、前年度と比較すると 23,361,940 円 (7.8%) 増加している。また、総費用に占める割合は 5.9%で、0.1 ポイント上昇している。

(ク) 企業債

企業債の推移は、次のとおりである。

区 分	令和元年度	令和2年度	令和3年度
当年度借入額 (円)	529,800,000	234,200,000	74,300,000
企業債償還元金 (円)	608,670,551	633,203,570	748,031,224
企業債利息 (円)	128,322,245	110,682,316	90,888,141
企業債元利償還金 (円)	736,992,796	743,885,886	838,919,365
一般会計移管分 (円)	—	—	40,545,305
年度末企業債残高 (円)	4,284,150,853	3,885,147,283	3,170,870,754
総 費 用 額 (円)	5,336,441,573	5,175,913,548	5,429,017,116
総費用に占める 企業債利息の割合 (%)	2.4	2.1	1.7

当年度借入額は74,300,000円で、前年度と比較すると159,900,000円(68.3%)の減少である。これは主に、特別減収対策企業債や医療機器整備事業に係る借入が減少したことによるものである。

企業債の元利償還金は838,919,365円で、95,033,479円(12.8%)増加している。また、総費用に占める企業債利息の割合は1.7%で、0.4ポイント低下している。

なお、介護老人保健施設「ゆりの里」に係る企業債残高40,545,305円は、一般会計へ移管となった。

(カ) 他会計借入金

累積財源不足を解消するため、水道事業会計から平成20年度及び平成21年度に合計650,000,000円の長期資金の借入を行い、運用資金に充当している。

平成20年度借入分は、平成29年度で償還済となった。

なお、残りの平成21年度借入分は、令和元年度から令和5年度まで50,000,000円を毎年度末に償還することとしている。

借入先	前年度末残高	当年度借入高	当年度償還高	当年度末残高	備考
水道事業 会計	150,000,000円	0円	50,000,000円	100,000,000円	※250,000,000円 年利0.55% H22.3.31借入

(6) 資金状況

キャッシュ・フローの状況は次のとおりである。

(単位：円)

区分	令和3年度	令和2年度	比較増減
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当年度純利益	479,370,930	237,281,554	242,089,376
減価償却費	321,102,641	297,740,701	23,361,940
減損損失	0	193,903,931	△193,903,931
長期前受金戻入額	△119,554,815	△259,484,968	139,930,153
受取利息及び配当金	△1,405,922	△1,399,601	△6,321
支払利息及び企業債取扱諸費	91,904,024	112,647,128	△20,743,104
固定資産除却費	272,458,877	2,153,142	270,305,735
有価証券差損益(△は益)	1,896,439	1,260,671	635,768
未収金の増減額(△は増加)	△160,172,012	△128,038,798	△32,133,214
貯蔵品の増減額(△は増加)	△4,207,222	338,520	△4,545,742
未払金の増減額(△は減少)	33,063,298	△1,959,497	35,022,795
引当金の増減額(△は減少)	△5,736,022	40,451,505	△46,187,527
預り金の増減額(△は減少)	△2,646,061	3,748,345	△6,394,406

小計	906,074,155	498,643,633	407,431,522
受取利息及び配当金	1,405,922	1,399,601	6,321
支払利息及び企業債取扱諸費	△91,904,024	△112,647,128	20,743,104
計	815,576,053	387,395,106	428,180,947

投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△221,985,377	△608,759,235	386,773,858
補助金による収入	167,217,150	74,261,460	92,955,690
寄附金による収入	0	229,000	△229,000
計	△54,768,227	△534,268,775	479,500,548

財務活動によるキャッシュ・フロー			
一時借入金による収入	10,000,000	2,200,000,000	△2,190,000,000
一時借入金の返済による支出	△340,000,000	△2,060,000,000	1,720,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	74,300,000	135,200,000	△60,900,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△748,031,224	△633,203,570	△114,827,654
その他の企業債による収入	0	99,000,000	△99,000,000
他会計からの借入金の返済による支出	△50,000,000	△50,000,000	0
他会計からの負担金による収入	46,275,000	57,288,000	△11,013,000
他会計からの補助金による収入	50,000,000	50,000,000	0
他会計からの出資金による収入	441,482,000	375,921,000	65,561,000
リース債務の支払による支出	△2,151,102	△2,150,904	△198
建設改良費等への財源に充てるための企業債の移管	△40,545,305	0	△40,545,305
計	△558,670,631	172,054,526	△730,725,157

資金増減額	202,137,195	25,180,857	176,956,338
資金期首残高	49,392,960	24,212,103	25,180,857
資金期末残高	251,530,155	49,392,960	202,137,195

業務活動によるキャッシュ・フローは、通常の病院事業活動の実施に係る資金の状態を表している。

投資活動によるキャッシュ・フローは、将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の状態を表している。

財務活動によるキャッシュ・フローは、資金調達及び返済による資金の状態を表している。

業務活動では、当年度純利益 479,370,930 円、減価償却費 321,102,641 円、固定資産除却費 272,458,877 円などにより、プラス 815,576,053 円となり、前年度と比較すると

428,180,947 円増加した。

投資活動では、有形固定資産の取得による支出 221,985,377 円などにより、マイナス 54,768,227 円となり、前年度と比較すると 479,500,548 円増加した。

財務活動では、一時借入金返済による支出 340,000,000 円、建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出 748,031,224 円などにより、マイナス 558,670,631 円となり、前年度と比較すると 730,725,157 円減少した。

この結果、資金期末残高は前年度と比較すると 202,137,195 円増加し、251,530,155 円となった。

むすび

以上が令和3年度名張市病院事業会計の決算審査の概要である。

利用状況を前年度と比較すると、市立病院では、延べ利用患者数は122,603人で、5,308人の増加、その内訳は延べ入院患者数48,471人（1日平均132.8人）で、1,423人（1日平均3.9人）の減少、延べ外来患者数は74,132人（1日平均306.3人）で、6,731人（1日平均28.9人）の増加となっている。

経営状況を前年度と比較すると、事業収益が5,908,388,046円で、495,192,944円（9.1%）の増加、事業費用は5,429,017,116円で、253,103,568円（4.9%）の増加で、差引当年度純利益は479,370,930円となり、前年度繰越欠損金9,174,642,036円を加えた当年度未処理欠損金は8,695,271,106円となっている。

事業別では、市立病院は、医業・医業外収益が5,674,525,291円で、650,837,893円の増加となっている。これは主に、医業収益で入院・外来収益が増加したことに加え、医業外収益で補助金及び負担金が増加したことによるものである。医業・医業外費用は5,019,238,945円で、231,146,330円の増加となっている。これは主に、医業費用で給与費、材料費、減価償却費が増加したことによるものである。収支差引では655,286,346円の利益となっている。

医業収益は入院・外来収益ともに前年度を上回った。主な要因として、入院収益では、コロナ患者の対応に要する受け入れ制限を行ったことなどにより、病床利用率は低下したものの、コロナ患者の診療単価が高額なことや新たな施設基準の取得に加え、効果的な病床管理を行ったことにより診療単価が増加したことによるものである。外来収益は、発熱外来等の患者数の増加によるものである。

医業収益の向上には、診療単価と病床利用率の両方において成果を上げていくことが必要である。今後も、効果的な経営改善に努められたい。

看護専門学校は、収益が127,461,924円で、2,927,207円の減少、費用は127,003,126円で、263,249円増加し、収支差引は458,798円の利益となった。

看護師国家試験の合格率は、前年度に引き続き100%となったものの、受験者数は、過去最低の27人（前年度同数）であり、その内入学者数も17人（前年度同数）となり2年連続定員割れとなった。看護専門学校は、市立病院のみならず市内の医療機関の看護師確保に大きな役割を果たしていることから、引き続き市内をはじめ近隣の高校を訪問し、魅力ある学

校を情報発信することで、学生確保に努め、地域に貢献できる看護師の養成に取り組まれたい。

経営と財務の分析結果について、経常収支比率では、前年度と比較すると 8.4 ポイント上昇し 112.7%となった。医業収支比率は、前年度と比較すると 3.6 ポイント上昇し 89.3%となり、経営比率については改善された。また、財務分析における主な指標についても、すべて改善された。

当期純損益では 479,370,930 円の純利益となった。これは主に、収益面において医業収益で 256,093,947 円、医業外収益で、一般会計からの繰入金が増加したことや、医業外収益の補助金で新型コロナウイルス感染症対策事業補助金 907,997,000 円があったことなどによるものである。

医業損益では前年度の 829,605,183 円の医業損失に続き、当年度も 821,313,961 円の医業損失となったが、8,291,222 円損失が減少した。

キャッシュ・フローでは、企業債の償還や前年度の一時借入金返済に資金を要したものの、純利益が生じたことや一般会計からの繰入金により、流動比率は 37.5 ポイント上昇し 99.9%となり、資金は期首残高から 202,137,195 円増加した。

令和 3 年度も純利益を出し、2 年連続の黒字となった。しかし、その要因は新型コロナウイルス感染症対策事業補助金や新型コロナウイルス感染症患者等入院受入医療機関緊急支援事業補助金など国による特別な措置によるところが大きく、外来患者数は増加したものの、コロナ患者の受入等の影響を受け病床利用率は減少している。国による特別な措置がいつまでされるか、またどのように変わっていくのかは不透明であり、引き続きそれらの動向を注視する必要がある。

令和 3 年度に名張市立病院在り方検討委員会が設置され、病院の在り方、進むべき方向、経営形態等について審議され病院に対し答申が出される予定である。また、議会においても、市立病院経営改革特別委員会が設置されている。両委員会の意見や助言を踏まえ、人口減少や少子高齢化が急速に進む中、市民ニーズや医療需要の変化に対応した医療体制整備と経営健全化に取り組まれ、地域の中核病院として引き続き市民の福祉の増進に寄与されるよう期待するものである。

別表

1	比較損益計算書	25
2	比較貸借対照表	26
3	市立病院年度別患者数	27
4	市立病院地区別患者数比較表	27
5	主な病院事業収益の推移	28
6	主な病院事業費用の推移	28

(注) 比率(%)は、原則として小数点以下第2位を四捨五入し、第1位までとした。
したがって、構成比において、内訳の計と合計が一致しない場合がある。

別表 1

比 較 損 益 計 算 書

(単位：円・%) [税抜]

科 目	費 用 の 部						科 目	収 益 の 部					
	令和3年度	構成比率	令和2年度	構成比率	比較増減	増減率		令和3年度	構成比率	令和2年度	構成比率	比較増減	増減率
1. 医業費用	4,743,387,500	87.4	4,495,584,775	86.9	247,802,725	5.5	1. 医業収益	3,922,073,539	66.4	3,665,979,592	67.7	256,093,947	7.0
(1) 給与費	2,831,117,796	52.1	2,719,161,993	52.5	111,955,803	4.1	(1) 入院収益	2,838,416,544	48.0	2,728,634,735	50.4	109,781,809	4.0
(2) 材料費	792,994,312	14.6	713,810,679	13.8	79,183,633	11.1	(2) 外来収益	992,856,488	16.8	869,370,205	16.1	123,486,283	14.2
(3) 経費	797,495,353	14.7	781,807,027	15.1	15,688,326	2.0	(3) その他医業収益	90,800,507	1.5	67,974,652	1.3	22,825,855	33.6
(4) 減価償却費	306,902,139	5.7	271,600,041	5.2	35,302,098	13.0	2. 医業外収益	1,752,451,752	29.7	1,357,707,806	25.1	394,743,946	29.1
(5) 資産減耗費	6,869,757	0.1	2,425,973	0.0	4,443,784	183.2	(1) 受取利息及び配当金	1,405,922	0.0	1,399,601	0.0	6,321	0.5
(6) 研究研修費	8,008,143	0.1	6,779,062	0.1	1,229,081	18.1	(2) 補助金	1,054,452,438	17.8	867,106,972	16.0	187,345,466	21.6
2. 医業外費用	275,851,445	5.1	292,507,840	5.7	△ 16,656,395	△ 5.7	(3) 負担金	611,691,569	10.4	442,628,560	8.2	169,063,009	38.2
(1) 支払利息及び企業債取扱諸費	87,150,138	1.6	104,595,076	2.0	△ 17,444,938	△ 16.7	(4) 長期前受金戻入	38,643,650	0.7	14,129,339	0.3	24,514,311	173.5
(2) 雑損失	188,701,307	3.5	187,912,764	3.6	788,543	0.4	(5) その他医業外収益	46,258,173	0.8	32,443,334	0.6	13,814,839	42.6
3. 看護学校費	127,003,126	2.3	126,739,877	2.4	263,249	0.2	3. 看護学校収益	127,461,924	2.2	130,389,131	2.4	△ 2,927,207	△ 2.2
(1) 給与費	89,424,705	1.6	88,202,655	1.7	1,222,050	1.4	(1) 入学金	1,700,000	0.0	1,800,000	0.0	△ 100,000	△ 5.6
(2) 経費	18,624,033	0.3	19,222,118	0.4	△ 598,085	△ 3.1	(2) 授業料及び受験料	20,690,000	0.4	22,050,000	0.4	△ 1,360,000	△ 6.2
(3) 減価償却費	14,200,502	0.3	12,974,345	0.3	1,226,157	9.5	(3) 補助金	751,734	0.0	448,111	0.0	303,623	67.8
(4) 支払利息及び企業債取扱諸費	4,753,886	0.1	6,340,759	0.1	△ 1,586,873	△ 25.0	(4) 負担金	88,993,000	1.5	92,226,000	1.7	△ 3,233,000	△ 3.5
4. 老人保健施設費	—	—	54,739,934	1.1	△ 54,739,934	皆減	(5) 長期前受金戻入	15,055,939	0.3	13,730,962	0.3	1,324,977	9.6
(1) 給与費	—	—	27,713,803	0.5	△ 27,713,803	皆減	(6) その他看護学校収益	271,251	0.0	134,058	0.0	137,193	102.3
(2) 材料費	—	—	512,647	0.0	△ 512,647	皆減	4. 老人保健施設収益	—	—	29,066,388	0.5	△ 29,066,388	皆減
(3) 経費	—	—	11,375,438	0.2	△ 11,375,438	皆減	(1) 入所収益	—	—	12,487,367	0.2	△ 12,487,367	皆減
(4) 減価償却費	—	—	13,166,315	0.3	△ 13,166,315	皆減	(2) 通所収益	—	—	907,050	0.0	△ 907,050	皆減
(5) 資産減耗費	—	—	260,438	0.0	△ 260,438	皆減	(3) 利用料収益	—	—	2,189,235	0.0	△ 2,189,235	皆減
(6) 支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	1,711,293	0.0	△ 1,711,293	皆減	(4) 長期前受金戻入	—	—	13,397,790	0.2	△ 13,397,790	皆減
5. 特別損失	282,775,045	5.2	206,341,122	4.0	76,433,923	37.0	(5) その他老人保健施設収益	—	—	84,946	0.0	△ 84,946	皆減
(1) 過年度損益修正損	16,016,609	0.3	10,635,351	0.2	5,381,258	50.6	5. 特別利益	106,400,831	1.8	230,052,185	4.2	△ 123,651,354	△ 53.7
(2) 減損損失	0	0.0	193,903,931	3.7	△ 193,903,931	皆減	(1) 過年度損益修正益	300	0.0	11,627,308	0.2	△ 11,627,008	△ 100.0
(3) その他特別損失	266,758,436	4.9	1,801,840	0.0	264,956,596	14,704.8	(2) その他特別利益	106,400,531	1.8	218,424,877	4.0	△ 112,024,346	△ 51.3
小 計	5,429,017,116	100.0	5,175,913,548	100.0	253,103,568	4.9							
当年度純損益	479,370,930		237,281,554		242,089,376	102.0							
合 計	5,908,388,046		5,413,195,102		495,192,944	9.1	合 計	5,908,388,046	100.0	5,413,195,102	100.0	495,192,944	9.1

比較貸借対照表

(単位：円・%) [税抜]

科 目	資 産 の 部						科 目	負 債 資 本 の 部					
	令和3年度	構成 比率	令和2年度	構成 比率	比較増減	増減率		令和3年度	構成 比率	令和2年度	構成 比率	比較増減	増減率
1. 固定資産	5,109,036,701	79.2	5,564,458,120	83.9	△ 455,421,419	△ 8.2	3. 固定負債	3,296,249,057	51.1	4,081,274,362	61.5	△ 785,025,305	△ 19.2
(1)有形固定資産	5,106,256,478	79.2	5,561,677,897	83.8	△ 455,421,419	△ 8.2	(1)企業債	2,388,895,858	37.0	3,122,967,390	47.1	△ 734,071,532	△ 23.5
イ. 土地	1,125,522,952	17.4	1,346,496,952	20.3	△ 220,974,000	△ 16.4	(2)他会計借入金	50,000,000	0.8	100,000,000	1.5	△ 50,000,000	△ 50.0
ロ. 建物	3,072,707,823	47.6	3,219,815,646	48.5	△ 147,107,823	△ 4.6	(3)リース債務	0	0.0	1,434,189	0.0	△ 1,434,189	皆減
ハ. 構築物	138,968,240	2.2	146,067,065	2.2	△ 7,098,825	△ 4.9	(4)引当金	857,353,199	13.3	856,872,783	12.9	480,416	0.1
ニ. 器械備品	766,473,711	11.9	844,607,348	12.7	△ 78,133,637	△ 9.3	4. 流動負債	1,342,809,662	20.8	1,713,097,613	25.8	△ 370,287,951	△ 21.6
ホ. 車両運搬具	592,220	0.0	707,870	0.0	△ 115,650	△ 16.3	(1)一時借入金	0	0.0	330,000,000	5.0	△ 330,000,000	皆減
ヘ. リース資産	1,991,532	0.0	3,983,016	0.1	△ 1,991,484	△ 50.0	(2)企業債	781,974,896	12.1	762,179,893	11.5	19,795,003	2.6
(2)無形固定資産	2,780,223	0.0	2,780,223	0.0	0	0.0	(3)他会計借入金	50,000,000	0.8	50,000,000	0.8	0	0.0
イ. 電話加入権	2,780,223	0.0	2,780,223	0.0	0	0.0	(4)リース債務	1,434,189	0.0	2,151,119	0.0	△ 716,930	△ 33.3
2. 流動資産	1,341,984,202	20.8	1,069,097,820	16.1	272,886,382	25.5	(5)未払金	341,575,731	5.3	392,357,694	5.9	△ 50,781,963	△ 12.9
(1)現金預金	251,530,155	3.9	49,392,960	0.7	202,137,195	409.2	(6)引当金	155,672,000	2.4	161,610,000	2.4	△ 5,938,000	△ 3.7
(2)未収金	962,808,019	14.9	894,648,053	13.5	68,159,966	7.6	(7)その他流動負債	12,152,846	0.2	14,798,907	0.2	△ 2,646,061	△ 17.9
貸倒引当金 (△)	8,257,631	0.1	8,536,069	0.1	△ 278,438	△ 3.3	5. 繰延収益	398,548,341	6.2	410,331,479	6.2	△ 11,783,138	△ 2.9
(3)有価証券	94,115,976	1.5	96,012,415	1.4	△ 1,896,439	△ 2.0	(1)長期前受金	398,548,341	6.2	410,331,479	6.2	△ 11,783,138	△ 2.9
(4)貯蔵品	41,787,683	0.6	37,580,461	0.6	4,207,222	11.2	6. 資本金	9,234,603,102	143.1	8,793,121,102	132.6	441,482,000	5.0
資 産 合 計	6,451,020,903	100.0	6,633,555,940	100.0	△ 182,535,037	△ 2.8	7. 剰余金	△ 7,821,189,259	△ 121.2	△ 8,364,268,616	△ 126.1	543,079,357	6.5
							(1)資本剰余金	874,081,847	13.5	810,373,420	12.2	63,708,427	7.9
							イ. 寄附金	5,249,000	0.1	5,249,000	0.1	0	0.0
							ロ. 負担金	294,493,634	4.6	287,620,889	4.3	6,872,745	2.4
							ハ. 補助金	574,339,213	8.9	517,503,531	7.8	56,835,682	11.0
							(2)欠損金 (△)	8,695,271,106	134.8	9,174,642,036	138.3	△ 479,370,930	△ 5.2
							イ. 当年度未処理 欠損金 (△)	8,695,271,106	134.8	9,174,642,036	138.3	△ 479,370,930	△ 5.2
							負債資本合計	6,451,020,903	100.0	6,633,555,940	100.0	△ 182,535,037	△ 2.8

別 表 3

〈市立病院年度別患者数〉

年 度	入 院 患 者 数 (人)	外 来 患 者 数 (人)	うち救急患者数(人)	入院・外来 合 計 (人)	指 数
平成27年度	57,870	85,507	7,954	143,377	100
平成28年度	59,311	84,766	7,729	144,077	100
平成29年度	63,653	87,376	7,644	151,029	105
平成30年度	57,277	81,405	7,130	138,682	97
令和元年度	56,335	75,836	7,050	132,171	92
令和2年度	49,894	67,401	5,564	117,295	82
令和3年度	48,471	74,132	6,439	122,603	86

※指数は平成27年度を100とした。

別 表 4

〈市立病院地区別患者数比較表〉

地 区	令和3年度		令和2年度		比較増減(人)
	外来患者数(人)	地区別比率(%)	外来患者数(人)	地区別比率(%)	
名張市	65,469	88.3	58,871	87.3	6,598
伊賀市	5,481	7.4	5,720	8.5	△ 239
奈良県	1,537	2.1	1,491	2.2	46
大阪府	274	0.4	273	0.4	1
その他	1,371	1.8	1,046	1.6	325
計	74,132	100.0	67,401	100.0	6,731

別表 5

〈主な病院事業収益の推移〉

(単位：千円) [税抜]

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医業・ 収益 ・ 医業外	入院収益	3,163,398	2,935,913	2,906,136	2,728,635	2,838,417
	外来収益	1,046,557	919,999	908,005	869,370	992,856
	負担金	719,514	848,654	677,482	442,629	611,692
看護 収益 学校	授業料及び受験料	20,625	21,300	21,080	22,050	20,690
	負担金	96,295	88,165	82,430	92,226	88,993
老人 施設 収益 保健	入所・通所 ・利用料収益	181,489	186,156	186,362	15,584	—
	負担金	4,538	4,933	4,284	0	—

別表 6

〈主な病院事業費用の推移〉

(単位：千円) [税抜]

区 分		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
医業・ 医業外 費用	給与費	2,879,764	2,820,696	2,818,992	2,719,162	2,831,118
	材料費	911,161	744,335	754,551	713,811	792,994
	経費	797,296	791,997	783,067	781,807	797,495
	減価償却費	262,202	221,343	202,533	271,600	306,902
	支払利息及び 企業債取扱諸費	153,499	136,972	120,505	104,595	87,150
看護 学校 費	給与費	80,224	73,294	77,124	88,203	89,425
	経費	24,739	23,863	16,788	19,222	18,624
	減価償却費	13,393	13,361	12,858	12,974	14,201
	支払利息及び 企業債取扱諸費	10,819	9,377	7,882	6,341	4,754
老人 保健 施設 費	給与費	177,359	179,053	200,875	27,714	—
	材料費	5,885	6,130	6,158	513	—
	経費	58,591	61,497	60,224	11,375	—
	減価償却費	13,070	12,834	12,655	13,166	—
	支払利息及び 企業債取扱諸費	2,928	2,537	2,131	1,711	—